



高木 広和 議員

問 総合戦略の取り組みと課題について。

答 政策部長

昨年度から「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みがスタートをし、その中では、人口ビジョンの達成に向けまして、令和6年度までの5年間で社会増減をゼロにすることや、子育て支援策の充実により毎年の出生数300人の維持を図ることを目標としています。移住



人口減少に伴う課題について

定住コンシェルジュ事業においては、昨年度はイターンによる移住者が多くなってきたりなど成果が表れている施策もあります。「コロナ禍において顕在化し、加速化しています」「地方への関心」や「分散型社会への転換」、「働き方や暮らし方に対する価値観の変化」を新たなチャンスと捉え、全庁的なプロジェクトとして「高島リビング・シフト構想」の策定を進めています。また、社会変化に合った新たな関係人口の創出に取り組んでいきたいと考えています。

問 総合戦略の取り組みと課題について

答 社会変化に合った関係人口の創出に取り組んでいきたいと考えています。

問 J R西日本との取り組みや成果、今後について。

答 政策部長

本年6月15日に「地方創生に関する連携協定」を締結し、行っている「おためし地方暮らし」の取り組みは、郊外に暮らして関西都市圏の職場にときどき出社するというライフスタイルの方に「おためし移住」という形で、住まいを提供するもので「短期おためし物件」と「長期おためし物件」を紹介しているところです。市では、こうした連携の積み重ねが「高島リビング・シフ

ト構想」の推進につながると考えており、企業との連携を積極的に進めながら交流人口や関係人口の拡大を図ってきたいと考えています。

問 子育て支援策のPRの工夫について。

答 政策部長

子育て支援を地方創生の重点施策と位置づけ、他市に先駆け施策の充実を図っています。ご指摘のように、単に支援制度を紹介するだけではなく、別の見せ方やPRの工夫が必要との課題も認識しているところです。

